

景気動向調査結果報告書

2012年第Ⅱ・四半期（4～6月）

VOL. 65

八尾商工会議所

八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 今春の正社員採用について	12
4. 電力不足に伴う節電による影響について	13

【 調査実施の概要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2012年6月実施）の調査で65回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業628社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）672社の合計1,300社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は、下表に示すとおり、製造業が26.8%、非製造業が20.4%、全体では23.5%である（表1～2参照）。

なお、今回から製造業業種別内訳を、「金属製品」、「機械器具」（前回調査までの「一般機械」と「その他機械器具」を統合）、「その他の製造業」（前回調査までの「木材・紙・印刷」、「化学工業」、「その他の製造業」を統合）の3業種に変更した。

表1. 業種別回答状況

業 種 名	発送数	回答数	回答率
金 属 製 品	115	41	35.7%
機 械 器 具	181	46	25.4%
そ の 他 の 製 造 業	332	81	24.4%
製造業計	628	168	26.8%
建 設 業	100	18	18.0%
卸 売 業	128	42	32.8%
小 売 業	183	28	15.3%
サ ー ビ ス 業	261	49	18.8%
非製造業計	672	137	20.4%
合 計	1,300	305	23.5%

表2. 規模別回答状況

規模別	製 造 業			非 製 造 業			全 体		
	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率
5～19人	397	92	23.2%	530	105	19.8%	927	197	21.3%
20～49人	143	47	32.9%	89	18	20.2%	232	65	28.0%
50～99人	48	15	31.3%	27	8	29.6%	75	23	30.7%
100～299人	29	12	41.4%	11	3	27.3%	40	15	37.5%
300人以上	11	2	18.2%	15	3	20.0%	26	5	19.2%
合 計	628	168	26.8%	672	137	20.4%	1,300	305	23.5%










【調査結果の総括】

2012年6月の日銀短観¹における全国の業況判断DI²をみると、全産業は▲4となり、前回調査（3月）に比べて2ポイント改善した（3月=▲6→6月=▲4）。業種別にみると、製造業が1ポイント悪化した（3月=▲7→6月=▲8）ものの、非製造業は前回調査より2ポイント改善（3月=▲5→6月=▲3）した。

日銀短観の近畿地区業況判断DIは、全産業で▲9となり、前回調査と同水準にとどまった（3月=▲9→6月=▲9）。業種別では、非製造業が改善したのに対して（3月=▲10→6月=▲8）、製造業は前回調査と同水準にとどまった（3月=▲10→6月=▲10）。製造業は、輸出低迷を主因に生産が伸び悩んでいるため、改善の動きが鈍い。

八尾市の業況判断DIは全産業で▲17となり、業種別には、製造業が▲7、非製造業が▲29であった（図1～4）。本調査における八尾市の業況判断DIは初回調査であるため前期との比較は出来ないが、全国や近畿と同様にDIの水準はマイナス圏であり、景気が「悪い」ことを示している。なお、景気の方角感を生産額などのDIの推移で確認すると、製造業は震災直後の急激な悪化から立ち直る動きがみられていたものの、2012年に入り回復の動きが弱まっている（図5）。非製造業も、売上額や客数・販売先数DIがマイナスで推移し、悪化傾向である（図6）。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	産業計					非製造業				
	製造業	金属製品	機械器具	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	サービス業	
2012年 4～6月期										
	<▲17>	<▲7>	<0>	<▲15>	<▲5>	<▲29>	<▲28>	<▲27>	<▲54>	<▲17>

(注) <>内は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ☀、0～9は薄日☁、▲10～▲1は曇り☁、▲20～▲11は小雨🌧、▲21以下は雨🌧とした。

【参考】選択肢別社数構成比

	産業計	製造業				非製造業					
		金属製品	機械器具	その他の製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業			
回答数	291	160	39	46	75	131	18	40	26	47	
構成% 比	良い	16	20	28	13	20	11	22	8	0	17
	さほど良くない	51	53	44	59	55	49	28	57	46	49
	悪い	33	27	28	28	25	40	50	35	54	34

¹ 日銀短観は日本銀行「全国短期経済観測調査」の略。

² DIは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、それ以外の生産額などの項目は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

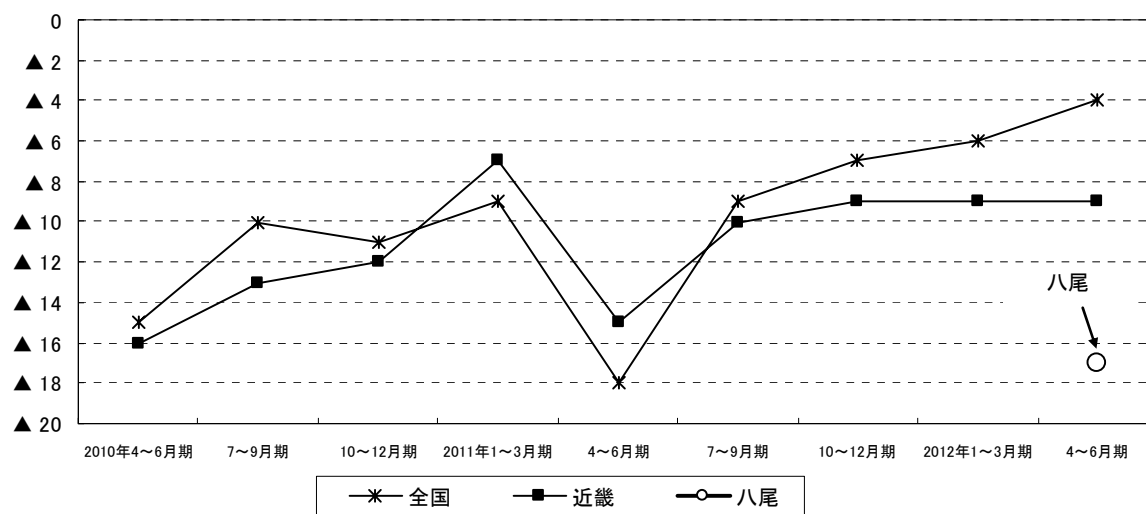


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

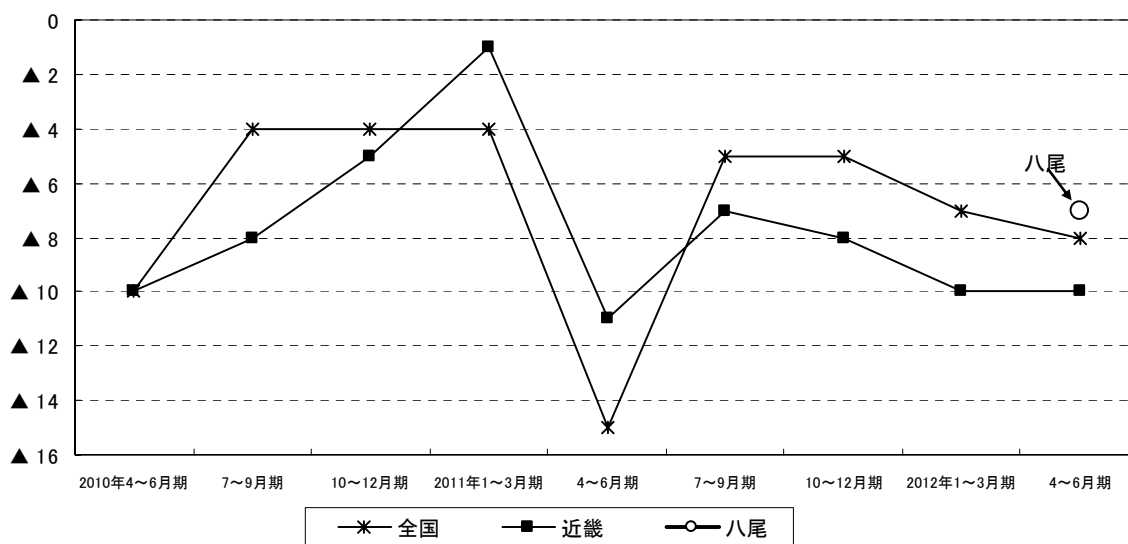
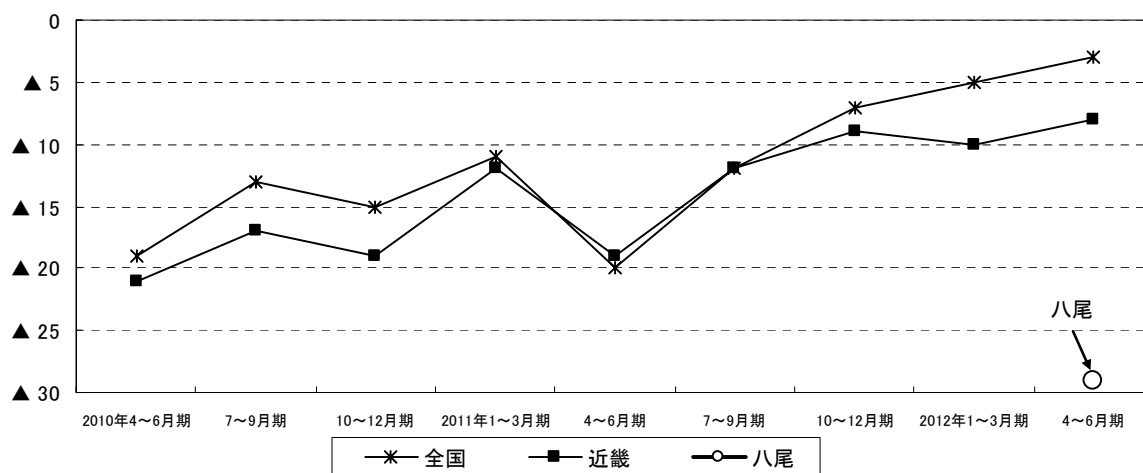


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

図5. 製造業の各種DI推移(前年同期比)

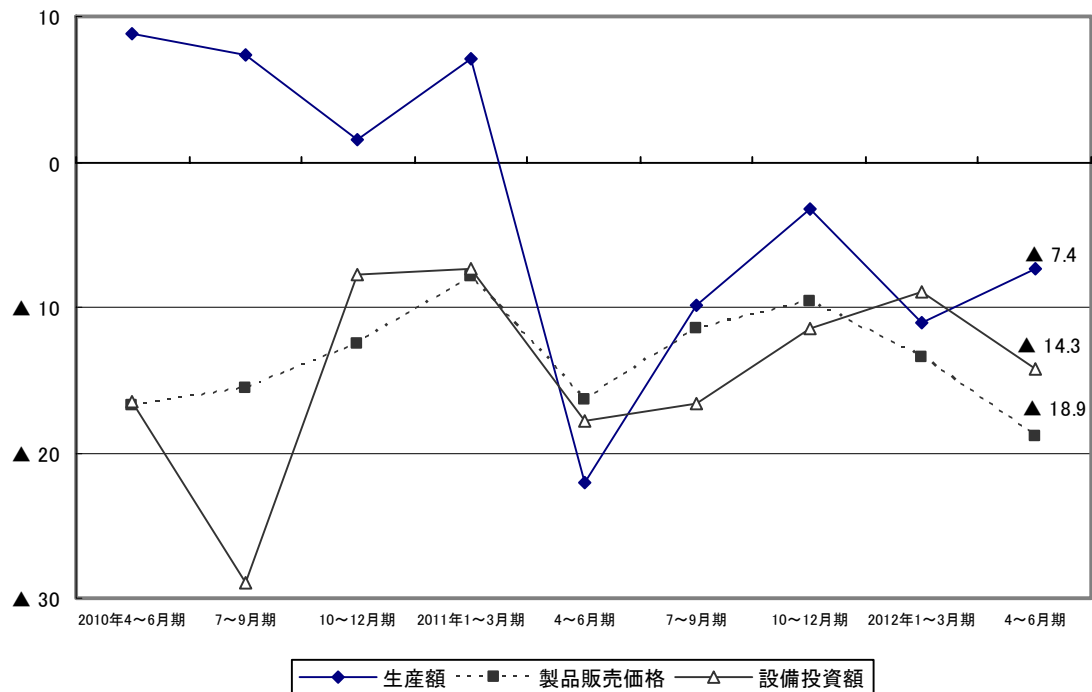
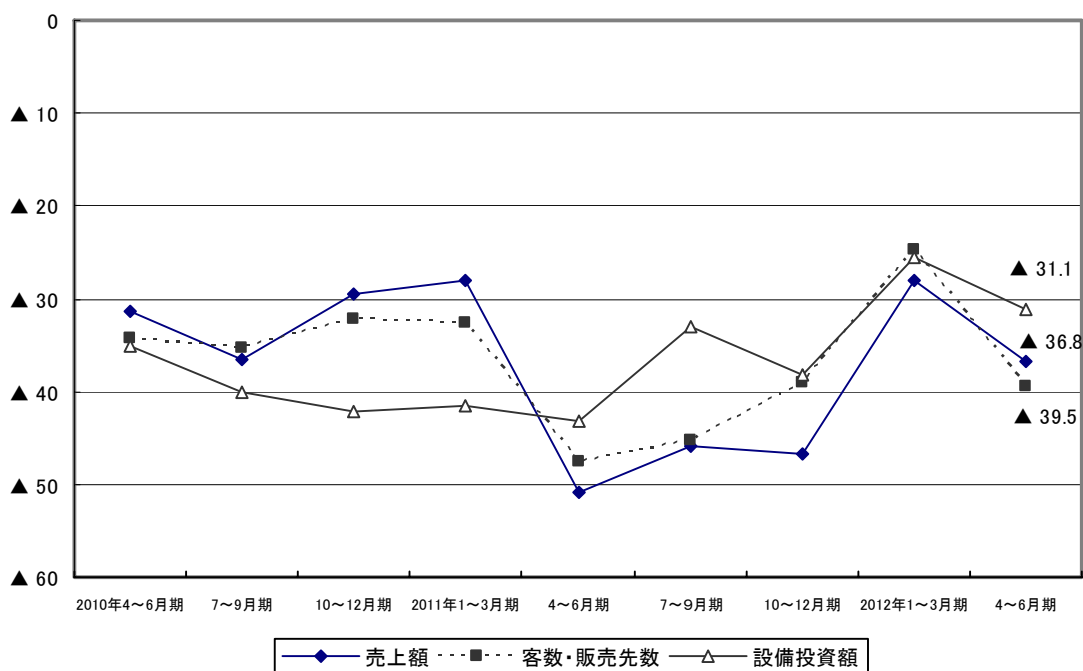


図6. 非製造業の各種DI推移(前年同期比)



1. 製造業の景気動向

景況天気図は 曇り



【生産額】

製造業の本年4～6月期における生産額D I（前期比）は▲12.5で、生産が引き続き減少したことを示している（前々回4.8→前回▲16.7→今回▲12.5）。業種別の内訳をみると、金属製品が▲15.0、機械器具が▲13.0、その他製造業が▲11.1と、すべての業種がマイナスであった。

表3. 生産額(前期比)

業種	当期の生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	40	20.0	45.0	35.0	▲ 15.0	▲ 22.2
機械器具	46	19.6	47.8	32.6	▲ 13.0	▲ 9.3
その他の製造業	81	24.7	39.5	35.8	▲ 11.1	▲ 17.9
製造業計	167	22.2	43.1	34.7	▲ 12.5	▲ 16.7

前年同期と比べた生産額D Iは▲7.4と、マイナス幅がいくぶん縮小した（前々回▲3.2→前回▲11.0→今回▲7.4）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種	当期の生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	37	40.5	19.0	40.5	±0	±0
機械器具	46	37.0	28.2	34.8	2.2	▲ 21.9
その他の製造業	80	28.8	26.2	45.0	▲ 16.2	▲ 10.4
製造業計	163	33.7	25.2	41.1	▲ 7.4	▲ 11.0

【出荷額】

4～6月期の出荷額D I（前期比）は▲15.0と、出荷も減少している（前々回▲0.8→前回▲15.9→今回▲15.0）。業種別の内訳をみると、金属製品が▲15.0、機械器具が▲22.2、その他の製造業が▲11.1と、すべての業種がマイナスであった。

表5. 出荷額

業種	当期の出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	40	20.0	45.0	35.0	▲ 15.0	▲ 28.6
機械器具	45	15.6	46.6	37.8	▲ 22.2	▲ 3.0
その他の製造業	81	25.9	37.1	37.0	▲ 11.1	▲ 16.9
製造業計	166	21.7	41.6	36.7	▲ 15.0	▲ 15.9

【製品在庫額】

4～6月期の製品在庫額D I（「不足」－「過剰」）は▲11.1と、在庫は過剰な状態が続いている（前々回 ▲14.8→前回 ▲14.6→今回 ▲11.1）。業種別の内訳をみると、金属製品が▲2.9、機械器具が▲19.0、その他の製造業が▲10.2と、すべての業種でマイナスであった。

表6. 製品在庫額

業 種	当期の製品在庫額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		不足	適正	過剰		
金 属 製 品	34	11.8	73.5	14.7	▲ 2.9	▲ 17.4
機 械 器 具	42	4.8	71.4	23.8	▲ 19.0	▲ 13.3
その他の製造業	78	1.3	87.2	11.5	▲ 10.2	▲ 14.3
製造業計	154	4.5	79.9	15.6	▲ 11.1	▲ 14.6

【原材料仕入価格】

4～6月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は 14.2 と、仕入価格は上昇傾向にあるが、上昇幅はいくぶん縮小した（前々回 22.9→前回 29.0→今回 14.2）。業種別の内訳をみると、金属製品が 2.6、機械器具が 8.9、その他の製造業が 22.8 と、全業種でプラスであった。

表7. 原材料仕入価格

業 種	当期の原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	38	23.7	55.2	21.1	2.6	21.4
機 械 器 具	45	17.8	73.3	8.9	8.9	25.0
その他の製造業	79	26.6	69.6	3.8	22.8	34.4
製造業計	162	23.5	67.2	9.3	14.2	29.0

【製品販売価格】

4～6月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は▲19.3で、販売価格は引き続き下落傾向である（前々回▲17.8→前回▲14.1→今回 ▲19.3）。業種別の内訳をみると、金属製品が▲17.5、機械器具が▲21.7、その他の製造業が▲18.8と、すべての業種がマイナスであった。

表8. 製品販売価格(前期比)

業 種	当期の製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	40	2.5	77.5	20.0	▲ 17.5	▲ 25.0
機 械 器 具	46	2.2	73.9	23.9	▲ 21.7	▲ 27.3
その他の製造業	80	2.5	76.2	21.3	▲ 18.8	▲ 2.9
製造業計	166	2.4	75.9	21.7	▲ 19.3	▲ 14.1

前年同期と比べた製品販売価格D Iは▲18.9と、マイナス幅が一段と拡大した（前々回 ▲9.6→前回 ▲13.5→今回 ▲18.9）。

表9. 製品販売価格(前年同期比)

業 種	当期の製品価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	38	21.1	42.1	36.8	▲ 15.7	▲ 21.4
機 械 器 具	46	8.7	60.9	30.4	▲ 21.7	▲ 31.3
その他の製造業	80	10.0	61.2	28.8	▲ 18.8	▲ 1.5
製造業計	164	12.2	56.7	31.1	▲ 18.9	▲ 13.5

【 採算状況 】

4～6月期の採算状況D Iは▲29.8と、採算状況は悪化傾向である（前々回▲23.1→前回▲30.5→今回▲29.8）。業種別の内訳をみると、金属製品が▲29.2、機械器具が▲32.6、その他の製造業が▲28.4と、すべての業種がマイナスであった。

表10. 採算状況

業 種	当期の採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	41	9.8	51.2	39.0	▲ 29.2	▲ 28.6
機 械 器 具	46	8.7	50.0	41.3	▲ 32.6	▲ 36.4
その他の製造業	81	8.6	54.4	37.0	▲ 28.4	▲ 28.3
製造業計	168	8.9	52.4	38.7	▲ 29.8	▲ 30.5

【 資金繰り 】

4～6月期の資金繰りD Iは▲9.6と、厳しい状況が続いているが、マイナス幅はいくぶん縮小した（前々回 ▲14.3→前回 ▲15.6→今回 ▲9.6）。業種別の内訳をみると、金属製品が▲10.0、機械器具が▲13.0、その他製造業が▲7.4と、すべての業種でマイナスが続いた。

表11. 資金繰り

業 種	当期の資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	40	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	▲ 14.3
機 械 器 具	46	10.9	65.2	23.9	▲ 13.0	▲ 24.2
その他の製造業	81	8.6	75.4	16.0	▲ 7.4	▲ 11.9
製造業計	167	9.6	71.2	19.2	▲ 9.6	▲ 15.6

【 受注状況 】

4～6月期の受注状況D Iは▲25.6と、悪化幅が拡大する傾向にある（前々回▲12.9→前回 ▲21.4→今回 ▲25.6）。業種別の内訳をみると、金属製品が▲22.0、機械器具が▲26.1、その他製造業が▲27.2と、すべての業種でマイナスが続いた。

表12. 受注状況

業 種	当期の受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	41	14.6	48.8	36.6	▲ 22.0	▲ 21.4
機 械 器 具	46	13.0	47.9	39.1	▲ 26.1	▲ 21.3
その他の製造業	81	12.3	48.2	39.5	▲ 27.2	▲ 21.5
製造業計	168	13.1	48.2	38.7	▲ 25.6	▲ 21.4

【 設備投資額 】

4～6月期の設備投資額D Iは▲14.3と、足元でマイナス幅が拡大している（前々回 ▲11.4→前回 ▲9.0→今回 ▲14.3）。業種別の内訳をみると、金属製品が 8.1 とプラスであったが、機械器具が▲28.3、その他製造業が▲16.6とマイナス幅が拡大した。

表13. 設備投資額

業 種	当期の設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	37	24.3	59.5	16.2	8.1	3.9
機 械 器 具	46	13.0	45.7	41.3	▲ 28.3	▲ 22.5
その他の製造業	78	9.0	65.4	25.6	▲ 16.6	▲ 7.7
製造業計	161	13.7	58.3	28.0	▲ 14.3	▲ 9.0

【 向こう3ヶ月の景況 】

4～6月期における向こう3ヶ月の景況判断D I（「好転」－「悪化」）は▲23.3と、先行き警戒感が広がっている（前々回 ▲36.3→前回▲13.5→今回 ▲23.3）。業種別の内訳をみると、金属製品が▲21.9、機械器具が▲26.6、その他の製造業が▲22.2と、すべての業種で悪化した。

表14. 向こう3ヶ月の景況

業 種	向こう3ヶ月の景況					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	41	9.8	58.5	31.7	▲ 21.9	▲ 25.0
機 械 器 具	45	15.6	42.2	42.2	▲ 26.6	▲ 18.8
その他の製造業	81	13.6	50.6	35.8	▲ 22.2	▲ 6.0
製造業計	167	13.2	50.3	36.5	▲ 23.3	▲ 13.5

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は 雨



建設業

景況天気図は 雨



4～6月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、売上額、工事引合件数、受注状況はマイナス（減少超）、資材仕入価格や労務費はプラス（上昇超）という情勢が続くなかで、採算状況は大幅なマイナスを続けている。向こう3ヶ月の景況もマイナスとなっており悪化が見込まれている。

前年同期比DIは、売上額、受注状況、設備投資額ともにマイナスとなった。

表15. 建設業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期比	売上額	18	22.2	16.7	61.1	▲ 38.9	▲ 29.5
	資材仕入価格	16	31.3	68.7	0.0	31.3	5.9
	労務費	15	13.3	80.0	6.7	6.6	17.6
	工事引合件数	17	17.6	35.3	47.1	▲ 29.5	▲ 35.3
	受注単価	16	6.3	24.9	68.8	▲ 62.5	▲ 47.0
	採算状況	16	6.3	31.2	62.5	▲ 56.2	▲ 58.8
	資金繰り	16	12.5	37.5	50.0	▲ 37.5	▲ 41.2
	受注状況	16	18.8	24.9	56.3	▲ 37.5	▲ 52.9
	向こう3ヶ月の景況	17	17.6	41.2	41.2	▲ 23.6	▲ 47.0
前同期年比	売上額	18	22.2	33.4	44.4	▲ 22.2	▲ 35.3
	受注状況	16	12.5	37.5	50.0	▲ 37.5	▲ 47.0
	設備投資額	16	0.0	43.7	56.3	▲ 56.3	▲ 37.5

〔卸売業〕

景況天気図は 雨



4～6月期を前期と比べると、売上額、販売先数、客単価、販売価格の各D Iはマイナス（減少超、下落超）で、商品仕入価格D Iはプラス（上昇超）、採算状況D Iも悪化傾向である。

前年同期との比較でも、売上額、販売先数、設備投資額の各D Iでマイナス（減少超）が続き、悪化傾向であった。

表16. 卸売業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期 比	売上額	42	16.7	26.2	57.1	▲ 40.4	▲ 44.4
	販売先数	41	9.8	41.4	48.8	▲ 39.0	▲ 13.8
	客単価	41	4.9	41.4	53.7	▲ 48.8	▲ 27.0
	商品仕入価格	42	23.8	66.7	9.5	14.3	2.8
	商品在庫	42	9.5	78.6	11.9	▲ 2.4	▲ 8.1
	商品販売価格	42	7.1	61.9	31.0	▲ 23.9	▲ 18.9
	採算状況	42	9.5	47.6	42.9	▲ 33.4	▲ 40.5
	資金繰り	42	4.8	64.2	31.0	▲ 26.2	▲ 21.6
	粗利益率	42	7.1	35.8	57.1	▲ 50.0	▲ 37.8
	向こう3ヶ月の景況	41	9.8	39.0	51.2	▲ 41.4	▲ 29.7
前同期 年比	売上額	41	22.0	24.3	53.7	▲ 31.7	▲ 16.7
	販売先数	41	17.1	41.4	41.5	▲ 24.4	▲ 8.3
	設備投資額	40	15.0	50.0	35.0	▲ 20.0	▲ 15.1

小売業

景況天気図は 雨



前期と比べた4～6月期の状況みると、売上額、販売先数、客単価、商品販売価格の各D Iがマイナス（減少超、下落超）であり、厳しい環境にある。このなかで、商品仕入価格はプラス（上昇超）で、採算状況D Iは引き続き悪化している。売上げ不振のなか、商品在庫D Iがプラス（過剰超）に転じ、在庫過剰感が再び高まった。向こう3ヶ月の景況も依然として悪化が見込まれている。

前年同期との比較でも、売上額、販売先数、設備投資ともに減少傾向である。

表17. 小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	28	7.1	32.2	60.7	▲ 53.6	▲ 48.2
	販売先数	28	7.1	21.5	71.4	▲ 64.3	▲ 63.0
	客単価	28	7.1	25.0	67.9	▲ 60.8	▲ 37.0
	商品仕入価格	27	22.2	63.0	14.8	7.4	18.5
	商品在庫	28	25.0	60.7	14.3	10.7	▲ 7.4
	商品販売価格	28	10.7	39.3	50.0	▲ 39.3	7.4
	採算状況	28	0.0	32.1	67.9	▲ 67.9	▲ 48.2
	資金繰り	28	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 37.0
	粗利益率	28	3.6	25.0	71.4	▲ 67.8	▲ 59.3
向こう3ヶ月の景況	28	10.7	17.9	71.4	▲ 60.7	▲ 53.9	
前同期 年比	売上額	28	10.7	25.0	64.3	▲ 53.6	▲ 51.9
	販売先数	28	7.1	10.8	82.1	▲ 75.0	▲ 48.2
	設備投資額	28	10.7	39.3	50.0	▲ 39.3	▲ 32.0

サービス業

景況天気図は 小雨



4～6月期を前期と比べると、全項目のDIがマイナスと、悪化傾向である。前年同期との対比でも、売上額、客数、設備投資額の各DIでマイナス（減少超）が続いた。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	49	28.6	26.5	44.9	▲ 16.3	▲ 6.0
	客数	48	18.8	35.4	45.8	▲ 27.0	▲ 15.1
	客単価	48	14.6	39.6	45.8	▲ 31.2	▲ 36.4
	採算状況	48	20.8	41.7	37.5	▲ 16.7	▲ 26.4
	資金繰り	49	12.2	53.1	34.7	▲ 22.5	▲ 23.5
	粗利益率	48	12.5	41.7	45.8	▲ 33.3	▲ 41.2
	向こう3ヶ月の景況	49	20.4	36.7	42.9	▲ 22.5	▲ 35.3
前同期 年比	売上額	49	20.4	22.5	57.1	▲ 36.7	▲ 17.6
	客数	49	16.3	34.7	49.0	▲ 32.7	▲ 12.1
	設備投資額	48	18.8	35.4	45.8	▲ 27.0	▲ 25.0

3. 今春の正社員採用について

今春の正社員採用実績については、「採用した」が30.2%であった（回答事業所全体 301 事業所）。

業種別にみると、製造業では「採用した」が35.1%であったが、金属製品の採用実績が48.8%と相対的に高く、製造業平均を14%ポイント上回った。非製造業では「採用した」が24.1%となり、製造業に比べて採用意欲はやや劣る結果であった。内訳をみると、建設業（33.3%）やサービス業（30.4%）が非製造業平均を上回ったが、小売業（14.8%）、卸売業（19.0%）で低調であった。

従業員規模別では、企業規模が大きくなるに従い採用実績が高まる結果となった。「採用した」とする企業割合は5～19人規模が23.5%、20～49人規模が28.6%と3割以下にとどまるのに対し、50～99人規模が59.1%、100～299人規模が66.7%、300人以上では80.0%であった。

「採用した」と回答した事業所のうち、学歴別の採用状況（学歴別採用人数に回答のあった87事業所の集計）は、1事業所あたり採用者数計3.2名のうち大学卒が1.3名、短大・高専・専門学校卒が0.3名、高校卒が1.6名という結果となった。また、八尾市在住者数は、1事業所あたり採用者数計2.9人のうち0.9人と（学歴別採用人数に回答があり、かつ、八尾市在住者数を回答した79事業所の集計）、採用者数の3分の1を地元出身者が占めた。

図7. 製造業の2012年春の正社員採用実績

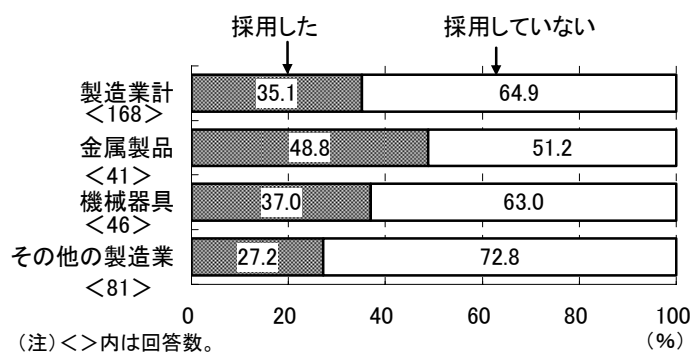


図8. 非製造業の2012年春の正社員採用実績

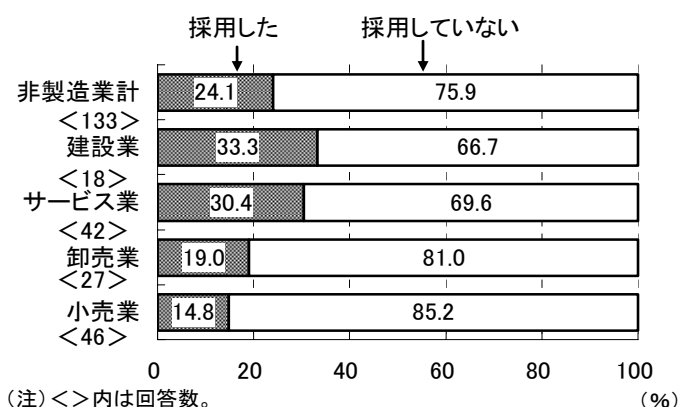
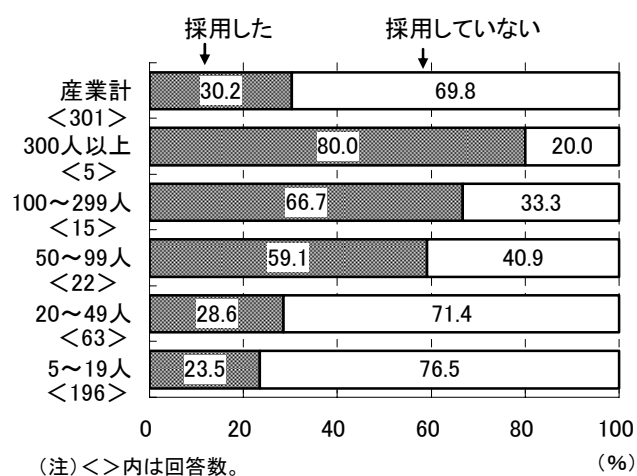


図9. 従業員規模別の2012年春の正社員採用実績



4. 電力不足に伴う節電による影響について

原子力発電所の停止による電力不足に対応するため、関西では事業所や家庭に対して、2012年夏季に2010年対比10%以上の節電要請がなされた。今回は、八尾市の事業所においては「どの程度の節電要請で業務に影響が出るか」をたずねた。

回答事業所全体(278事業所)では、「10%以下」が37.0%、「10%~15%未満」が28.8%、「15%以上」が34.2%と、要請水準である10%でも「影響あり」とする事業所が4割近くを占める半面、15%以上でなければ影響なしとする企業も3割強にのぼった。

業種別にみると、製造業では「10%以下」が36.0%、「10%~15%未満」が30.7%、「15%以上」が33.3%と、ほぼ3分の1ずつに分かれた。さらに詳細にみると、金属製品では「10%以下」が56.8%と半数以上を占める一方で「15%以上」は16.2%にとどまり、節電要請による影響を受けやすいといえる。製造業を従業員規模別でみると、300人以上規模では「10%未満」が0.0%であった一方で「15%以上」が50.0%、100~299人規模も「10%未満」が25.0%にとどまる一方で「15%以上」は58.3%と6割近くにのぼった。規模の大きい事業所は相対的に厳しい節電要請にも耐えられることが伺える。

非製造業では、「10%以下」が38.4%、「10%~15%未満」が26.4%、「15%以上」が35.2%であり、とりわけ建設業、卸売業で節電の影響を強く受ける結果となった。

図 10. 業種別にみた業務に影響のある節電要請水準

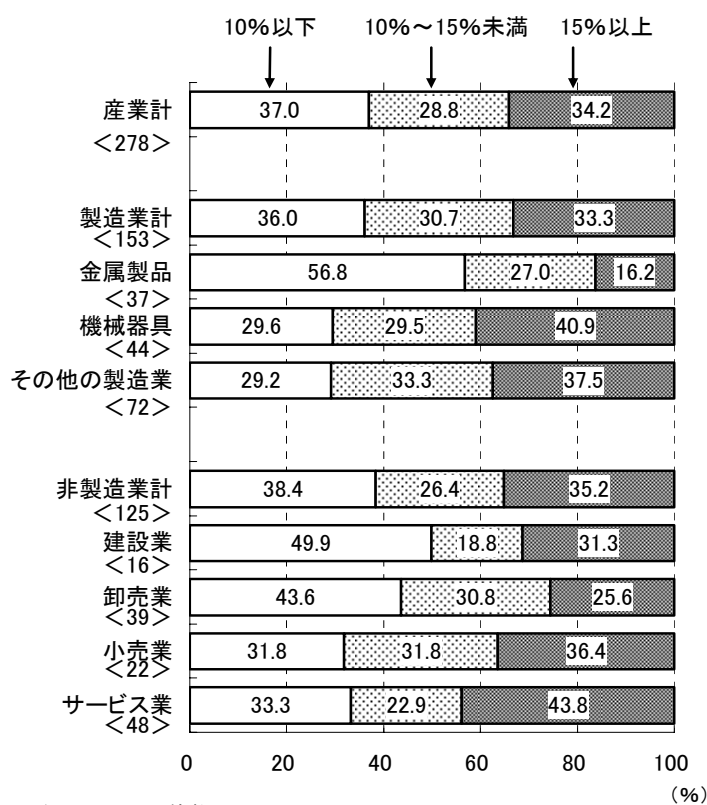


図 11. 製造業の従業員規模別にみた業務に影響ある節電要請水準

